



# セゾン・バンガード・ グローバルバランスファンド

追加型投信/内外/資産複合

## 交付運用報告書

第8期 (決算日 2014年12月10日)

(作成対象期間 2013年12月11日～2014年12月10日)

### 第8期末(2014年12月10日)

基準価額	13,561円
純資産総額	90,887百万円
第8期	
騰落率	19.5%
分配金(税込)合計	-円

(注1)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 本交付運用報告書は、2014年12月1日より「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報/運用状況」⇒「レポート」⇒「運用報告書」

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、右記お問い合わせ先までお問い合わせください。

### 受益者の皆さまへ

平素は「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当ファンドは2014年12月10日に第8期決算を行ないましたので、当期の運用状況をまとめております。

当期間も信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りましたこと、合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



## セゾン投信

### ■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6037 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 37F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

## ごあいさつ

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、2007年3月に6億円あまりの残高で長期投資の旅に出発いたしました。早いもので8年目の決算を迎え、純資産残高は900億円を突破して順調に育っております。

当ファンドのコンセプトは、地球経済の安定成長軌道に自然体で乗りながら、世界の成長から得られるリターンでゆったりのんびりとお金を育てて行くものです。

そして実体経済を司る二大資産クラスである株式と債券で支え合うグローバルバランス型としては、当期も前期に続いて本来の巡行速度を上回るパフォーマンスを実現することが出来ました。

世界経済はリーマンショックから6年が経過し、金融危機後に地球経済を牽引したBRICS新興大国による成長エンジンが息切れして踊り場を迎える一方、同時期需要不足に苦しんで来た先進国経済が大きく息を吹き返して成長の源泉が移転するカタチで、地球全体は相変わらず想定範囲内の安定した成長軌道を堅持しています。

とりわけこの1年の成長の主役は米国経済で、6年間に亘る壮大なスケールでの量的金融緩和(QE)が、企業業績の安定した利益伸長をもたらし、それに裏打ちされた株式市場も素直に反応する中で、はっきりと新たな需要を生み出して、回復への足取りを確固なものとしています。

期中では足腰が定まって来た米国のQE終了への金融政策転換を市場が織り込む過程で、リスクオン・リスクオフを繰り返す動揺がありましたが、日銀の追加量的緩和のメッセージがグローバルに影響を發揮して、金融市場は楽観のトレンドで当ファンドの決算を迎えることが出来ました。

日本経済は、アベノミクスというアクセルと消費増税というブレーキが交錯して、足取りが覚束なくなっています。同様に欧州経済は、金融政策が後手に回ってデフレ寸前の状況に苦しんでいますが、2015年は米国主導のより力強い経済成長軌道を、日欧の金融緩和政策が下支えしながら、地球経済の風向きは追い風を受けて、当ファンドは自然体で進んで参ります。

引き続き「セゾン号」乗客の皆さまには、長期投資の果実を着実に育てていただいていることに、乗務員一同感謝申し上げますと共に、第8期の運用状況を報告させていただきます。

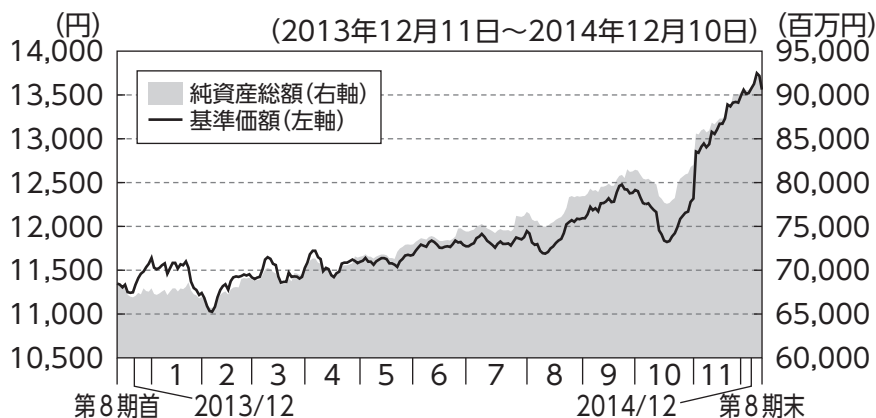
代表取締役社長 中野 晴啓

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード®・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	→ U.S.500ストック及びU.S.500ストック・インデックス・ファンド
バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	→ ヨーロピアン・ストック及びヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→ ジャパン・ストック及びジャパン・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	→ パシフィック・エクスジャパン・ファンド及びパシフィック・エクスジャパン・ストック・ファンド
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	→ エマージング・マーケット・ストック及びエマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ U.S.・ガバメント・ボンド及びU.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ ユーロ・ガバメント・ボンド及びユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	→ ジャパン・ガバメント・ボンド及びジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## 運用経過の説明

## 期中の基準価額等の推移



(注1)当ファンドには、ベンチマークはありません。

(注2)分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。

(注3)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## 【基準価額の主な変動要因】

当期は、株式市場が米国を中心に上昇し、債券市場も軒並み上昇したことで、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。また、為替も対ドルで大幅な円安、対ユーロでも円安となり基準価額の上昇要因となりました。

## &lt;基準価額のプラス要因&gt;

- ・対ドルでの為替レート(円安)
- ・U.S.500・ストック・インデックス・ファンド(米ドル)
- ・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(ユーロ)
- ・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド(ユーロ)
- ・対ユーロでの為替レート(円安)
- ・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(米ドル)

- ・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド(円)
- ・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド(円)
- ・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド(米ドル)

## &lt;基準価額のマイナス要因&gt;

- ・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド(米ドル)

## 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2013年12月11日~2014年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	60円	0.503%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は11,890円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.276)	
(販売会社)	(22)	(0.184)	
(受託会社)	(5)	(0.043)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資金の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	60	0.505	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

但し、期中の平均基準価額は日々の基準価額の平均、信託報酬率は報酬実額の累計を日々の純資産総額の平均で除したものです。また期中の平均受益権口数は日々の受益権口数の平均です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

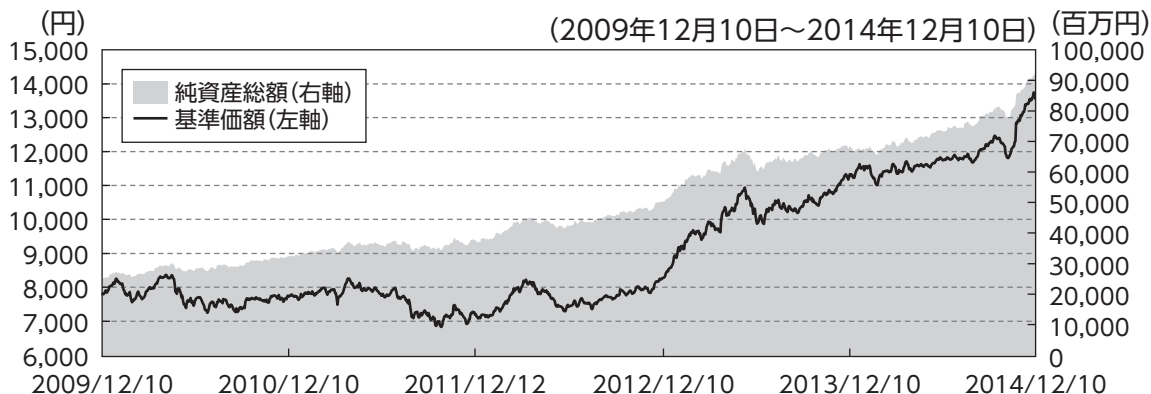
(注3) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注4) 財産維持手数料は当期は発生していません。

(注5) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに少数点以下第4位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



	2009年12月10日 決算日	2010年12月10日 決算日	2011年12月12日 決算日	2012年12月10日 決算日	2013年12月10日 決算日	2014年12月10日 決算日
基準価額 (円)	7,829	7,753	7,226	8,309	11,347	13,561
期間分配金合計(税込) (円)	—	—	—	—	—	—
基準価額の騰落率 (%)	—	△1.0	△6.8	15.0	36.6	19.5
参考指数の騰落率 (%)	—	1.3	△5.1	15.5	35.0	19.2
純資産総額 (百万円)	25,520	32,583	37,748	50,743	68,517	90,887

(注1)当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)とパークレイズ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組合せた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。

(注2)参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

(注3)上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4)純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## 投資環境

### 【世界の株式市場の概況】

株式市場は先進国を中心に上昇しました。

米国経済は緩やかながら回復基調となったものの、ユーロ圏や日本では景気の先行きに対する明るい見方が拡がらない中で、新興国経済の成長鈍化への懸念が高まったほか、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学的リスクも高まったことを受けて、軟調に推移する局面もありましたが、世界的な景気の低迷を背景にインフレ観測が後退し、低金利が長期間継続するとの見方が強まったことから、株式市場は先進国を中心に上昇基調となりました。

米国の株式市場は、経済が緩やかな回復を示し、金融緩和の拡大策が終了に向かう中で利上げが意識され、軟調に推移する局面もあったものの、原油価格の低下などにより物価が落ち着いていることからインフレ観測が後退して、低金利が長期間継続するとの見方が強まり、上昇基調となりました。

欧州では、英国経済が緩やかな回復を示しているものの、ウクライナを巡るロシアとの関係悪化の影響もあり、ユーロ圏では景気の牽引役を期待されていたドイツの景気が失速し、景気の長期低迷への懸念が高まりました。しかし、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和姿勢が下支えとなり、株式市場は上昇しました。

日本では、円安による輸出の拡大効果が限定的となった一方で、消費税率の引き上げによる個人消費の落ち込みが想定以上のもとなったことから、景気の先行きに対する懸念が拡がったものの、10月末に日本銀行が金融緩和の拡大策を打ち出したことを受けて為替市場で大幅な円安となり、株式市場は大きく上昇しました。

アジア・太平洋地域の株式市場は、中国経済の先行きに対する懸念が高まる中で、オーストラリアの主要な輸出品である資源価格が低迷したことから、力強さを欠く展開となりました。

新興国の株式市場は、米国で金融緩和の拡大策が終了に向かい新興国の株式市場からの資金引き揚げに対する警戒が高まる中で、先進国経済の低迷に伴って新興国経済の成長鈍化に対する懸念が高まり、資源価格も低迷したことから、力強さを欠く展開となりました。

### 【国債市場の概況】

国債市場は、米国で金融緩和の拡大策が終了に向かう中で利上げが意識され軟調に推移する局面もあったものの、景気の先行きに対する慎重な見方が拡がるなかで、ユーロ圏や日本で金融緩和が拡大したほか、原油価格の低下などを背景に物価上昇観測が後退して、米国を含む先進国で低金利が長期間継続するとの見方が強まって、上昇しました。

米国債は、金融緩和の拡大策が縮小に向かい、利上げの開始時期が市場の関心を集める中で、軟調な展開となる局面もあったものの、ユーロ圏や日本の金融緩和拡大による金利低下を受けて相対的に金利が高い米国債の魅力が高まったほか、経済が緩やかな回復を示す中でも、物価上昇圧力が高まらずインフレ観測が後退したことから、堅調な展開となりました。

ユーロ圏では、景気の長期低迷懸念とデフレ懸念が拡がる中で、金融緩和拡大への期待が高まって、ドイツやフランスなどの主要国とイタリアやスペインなどの周縁国の国債が共に上昇基調となり、特に周縁国の国債は、欧州中央銀行(ECB)が大量の国債の買入れを行うとの期待が高まったことから安心感が拡がって、大きく上昇しました。

日本国債は、景気の先行きに対する不透明感が高まり、物価の上昇が抑制されるなかで、上昇基調となり、10月末に日本銀行が国債の買入れ額を増大させる追加の金融緩和策を打ち出したことを受けて一段と上昇しました。



## 【為替市場の概況】

為替市場では、ユーロ圏や日本で金融緩和が拡大に向かい、新興国経済の先行きにも懸念が広がる一方で、米国経済が緩やかながら回復基調となり、金融緩和の拡大策が終了に向かうと共に、利上げが意識されたことから、ドルが主要通貨に対して大きく上昇しました。

ユーロは、景気の長期低迷懸念が広がる中で、デフレ懸念が高まったものの、欧州中央銀行(ECB)による金融緩和の拡大策が打ち出され、今後も更なる金融緩和の拡大が期待されたことから、下落基調となりました。また、資源価格が大きく低下したことを受けて、オーストラリアドルやブラジルレアルなどの資源国通貨も下落しました。

円は、途中まで追加の金融緩和への期待が後退して底堅い展開となったものの、10月末に日本銀行が予想外に追加の金融緩和策を打ち出したことを受けて大きく下落し、対ドルで大幅な円安となり、対ユーロでも円安となりました。

## 当ファンドの運用経過と結果

当期も引き続き、積立やスポット購入により受益者の皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従い各ファンドへの投資を行いました。また、証券税制の軽減税率廃止等の影響により、受益者の皆様からのご解約が増加した局面においては、定められた比率に従いファンドの解約を行ったほか、株式と債券の比率が乖離した局面では、比率の高まったファンドを売却し、比率の低下したファンドを購入することによりリバランスを行いました。

当期は、株式市場と債券市場が共に上昇するなかで、株式市場の上昇率が相対的に高めとなる局面が多かった為、債券ファンドへの投資を継続的に実施し、株式市場の調整局面を中心に株式ファンドへの投資を行いました。

## <参考情報>

### 期中の売買及び取引の状況 (2013年12月11日から2014年12月10日まで)

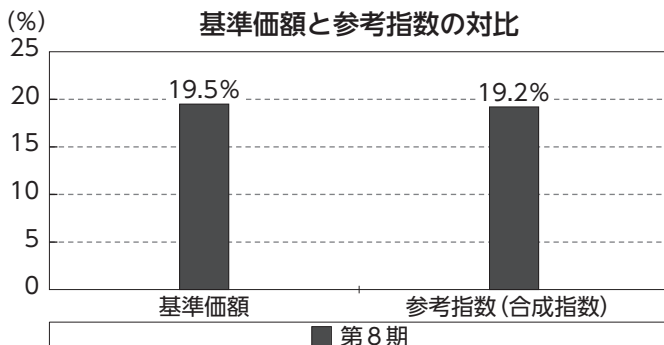
投資証券		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 アイ ル ラ ン ド	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千口	千円	千口	千円
	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17	305,678	4	81,743
	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	千口	千ドル	千口	千ドル
	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	93	1,411,505	27	403,151
	バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	932	18,360	403	7,620
	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	150	25,695	30	5,142
	バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	8	1,946	4	853
	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	36	5,955	14	2,258
	バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	523	8,096	328	5,056
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	97	18,297	20	3,711	

(注1)金額は受渡し代金です。

(注2)千単位未満は切捨てて表示しております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1)当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオールカンントリー・ワールド・インデックス(配当込)とパークレイズ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組合せた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。

(注2)参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

## 分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第8期
	2013年12月11日~2014年12月10日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,960

(注)対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## <ご参考>

普通分配金・解約時又は償還時の差益に対する課税について

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金、並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の税率による源泉徴収が行われます。(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)



## 今後の運用方針

定められた投資比率に従い各ファンドへの投資を行います。原則として新規の流入資金を利用して、定められた投資比率に沿うように分散投資を行い、目標とする比率から一定の乖離が生じた場合は比率の調整を行います。

運用部 瀬下 哲雄

- ※1・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
  - ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
  - ・MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ※2・パークレイズ・グローバル国債：日本インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、日本国債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
- ・パークレイズ・グローバル国債：G7インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、G7参加国の国債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
  - ・パークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、世界の自国通貨建て新興国国債市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltd. より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。

従って、The Vanguard Group, Inc. 及びVanguard Investments Japan Ltd. は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## お知らせ

### 当期中の約款変更について

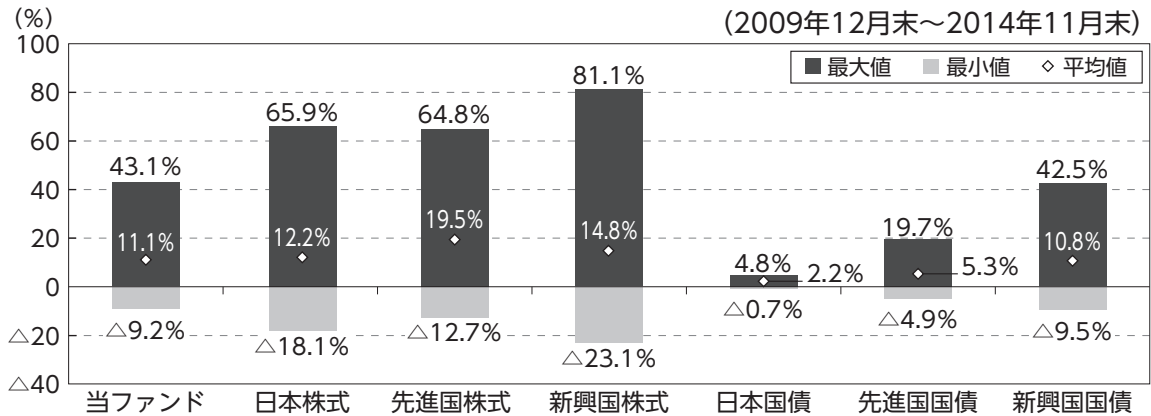
2013年12月11日から2014年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

- 2014年12月1日の投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、運用報告書の電磁的方法による交付を新設することとなったため、2014年12月1日付けにて投資信託約款に所要の変更を行いました。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、主として米国バンガード社が運用するインデックスファンドの中から資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに分散投資します。具体的な資産配分は運用状況ならびに市場状況に応じて随時変更(増減ならびに入替など)します。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	有価証券に投資する外国投資証券を投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式とし、米国バンガード社が設定したインデックス型の外国投資証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。 株式と債券の基本資産配分比率は、原則として株式50%、債券50%とします。 株式、債券の地域別配分比率は、それぞれの市場時価総額を勘案して行います。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

## (参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

- 日本株式：MSCI ジャパン・インデックス(配当込)
- 先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込)
- 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)
- 日本国債：バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス
- 先進国国債：バークレイズ・グローバル国債：G7インデックス
- 新興国国債：バークレイズ新興市場自国通貨建て国債インデックス

(注) 全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買仲値を利用して円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

(2014年12月10日現在)

## ■組入ファンド

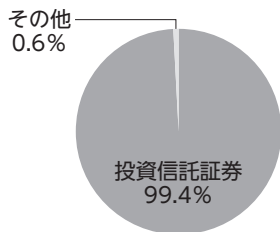
	第8期末(2014年12月10日)
	組入比率
バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド	26.7%
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	21.7%
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	19.4%
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.8%
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	8.1%
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.5%
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.3%
その他(短期金融資産等)	0.6%
組入ファンド数	8銘柄

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

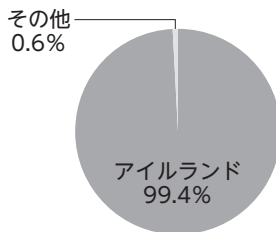
(注2)詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3)小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

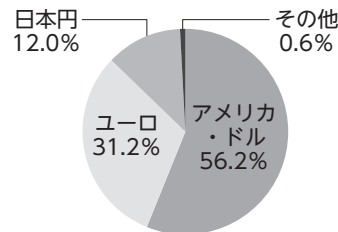
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

## 純資産等

項 目	第8期末
	2014年12月10日
純 資 産 総 額	90,887,149,000円
受 益 権 総 口 数	67,020,045,980口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	13,561円

※期中における追加設定元本額は14,763,236,054円、同解約元本額は8,126,605,208円です。

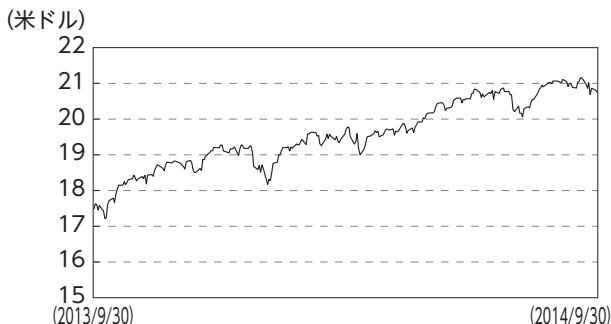
## 組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているバンガード社のファンドの現況です。詳細な内容につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

なお、以下の各項目の注記につきましては、19頁をご参照ください。

### 1. バンガード・U.S.500ストック・インデックス・ファンド

#### ■基準価額の推移



#### ■費用明細

(2014年9月30日現在)

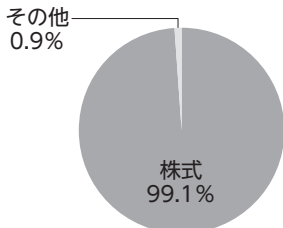
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.25

#### ■組入上位10銘柄

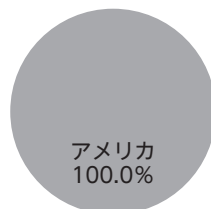
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	情報技術	3.41
2	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2.27
3	MICROSOFT CORP	情報技術	2.16
4	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	1.70
5	GENERAL ELECTRIC CO.	資本財・サービス	1.46
6	WELLS FARGO & CO	金融	1.39
7	BERKSHIRE HATHAWAY INC	金融	1.34
8	PROCTER & GAMBLE CO	生活必需品	1.28
9	JPMORGAN CHASE & CO	金融	1.28
10	CHEVRON CORP	エネルギー	1.28
組入銘柄数		510銘柄	

#### ■資産別配分



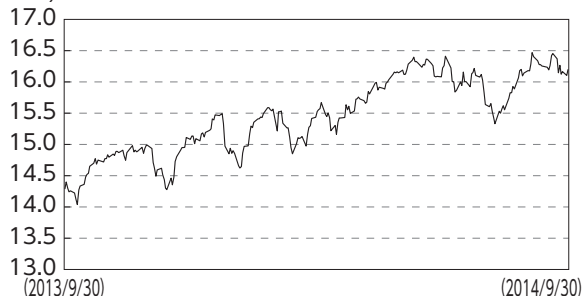
#### ■国別配分



## 2. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移

(ユーロ)



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

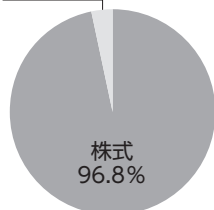
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.35

## ■組入上位10銘柄

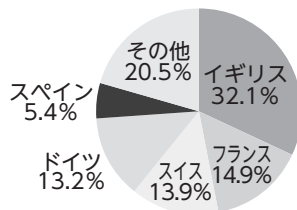
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率(%)
1	NESTLE SA	スイス	生活必需品	2.75
2	NOVARTIS AG	スイス	ヘルスケア	2.52
3	ROCHE HLDG AG	スイス	ヘルスケア	2.41
4	HSBC HLDGS	イギリス	金融	2.27
5	ROYAL DUTCH SHELL	オランダ	エネルギー	1.74
6	TOTAL SA	フランス	エネルギー	1.61
7	BP	イギリス	エネルギー	1.57
8	SANOFI	フランス	ヘルスケア	1.56
9	BANCO SANTANDER SA	スペイン	金融	1.35
10	BAYER AG	ドイツ	ヘルスケア	1.34
組入銘柄数			443銘柄	

## ■資産別配分

その他  
3.2%

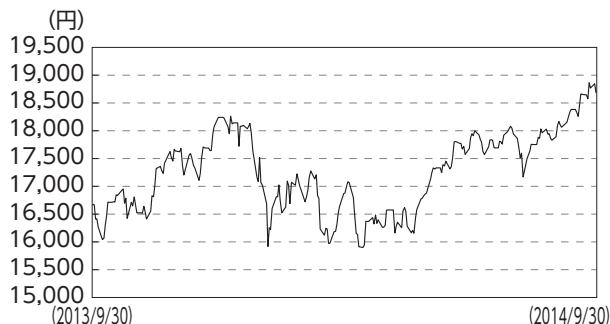
## ■国別配分





## 3. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.30

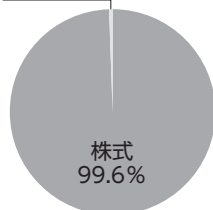
## ■組入上位10銘柄

(2014年9月30日現在)

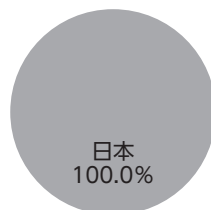
	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	一般消費財・サービス	6.04
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	金融	2.69
3	ソフトバンク	電気通信サービス	2.49
4	ホンダ	一般消費財・サービス	2.09
5	三井住友フィナンシャルグループ	金融	1.93
6	みずほフィナンシャルグループ	金融	1.54
7	日立	情報技術	1.37
8	キヤノン	情報技術	1.36
9	日本たばこ	生活必需品	1.33
10	KDDI	電機通信サービス	1.31
組入銘柄数		312銘柄	

## ■資産別配分

その他  
0.4%

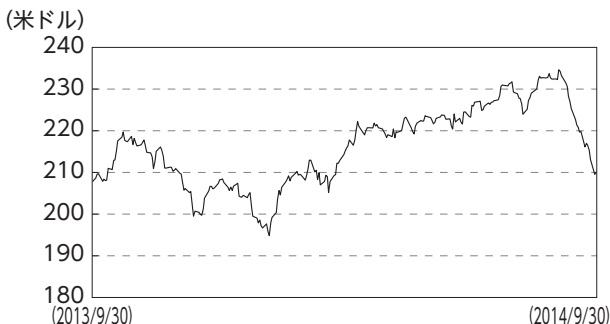


## ■国別配分



## 4. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

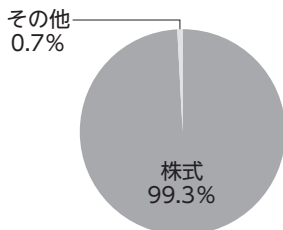
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.23

## ■組入上位10銘柄

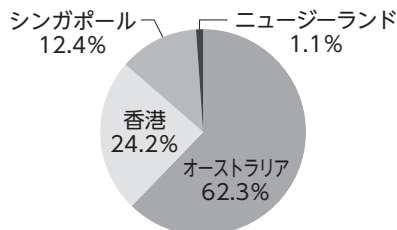
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	オーストラリア	金融	7.01
2	BHP BILLITON LIMITED	オーストラリア	素材	6.08
3	WESTPAC BANKING CORP	オーストラリア	金融	5.58
4	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP	オーストラリア	金融	4.74
5	NATIONAL AUSTRARIA BANK LTD	オーストラリア	金融	4.28
6	AIA GROUP LTD	香港	金融	3.98
7	WESFARMERS LTD	オーストラリア	生活必需品	2.77
8	WOOLWORTHS LTD	オーストラリア	生活必需品	2.46
9	CSL	オーストラリア	ヘルスケア	2.00
10	WOODSIDE PETROLEUM NPV	オーストラリア	エネルギー	1.68
組入銘柄数		146銘柄		

## ■資産別配分

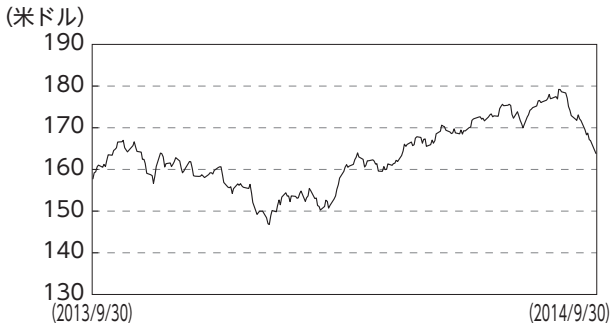


## ■国別配分



## 5. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

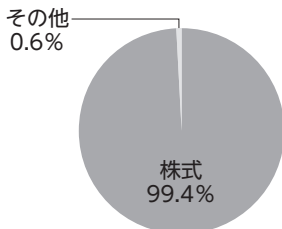
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.40

## ■組入上位10銘柄

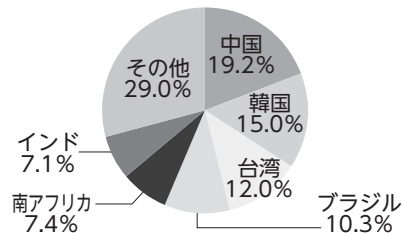
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	国/地域	業種	投資比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO	韓国	情報技術	3.12
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	情報技術	2.45
3	TENCENT HLDGS LIMITED	中国	情報技術	1.92
4	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	1.77
5	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	金融	1.28
6	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BK OF CHINA	中国	金融	1.16
7	NASPERS	南アフリカ	一般消費財・サービス	1.10
8	AMERICA MOVIL	メキシコ	電気通信サービス	1.08
9	GAZPROM OAO	ロシア	エネルギー	1.04
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	台湾	情報技術	1.00
組入銘柄数			837銘柄	

## ■資産別配分



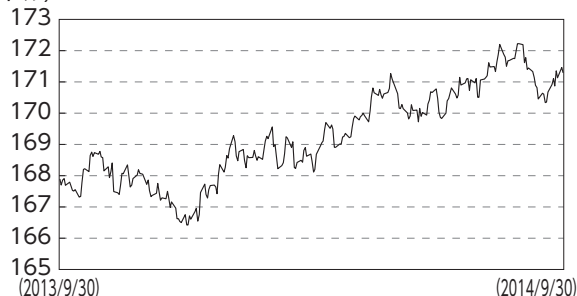
## ■国別配分



## 6. バンガード・U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移

(米ドル)



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

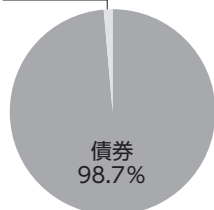
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.25

## ■組入上位10銘柄

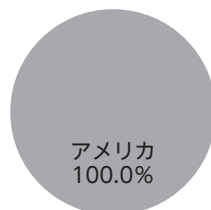
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3750	2016/1/15	1.74
2	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	2019/5/31	1.45
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.7500	2017/1/15	1.37
4	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	2024/2/15	1.22
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	2017/5/15	1.15
6	US TREASURY N/B	国債証券	2.1250	2021/1/31	1.13
7	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	2023/11/15	1.04
8	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	2018/9/30	0.96
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.5000	2018/12/31	0.96
10	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	2016/11/30	0.91
組入銘柄数		341銘柄			

## ■資産別配分

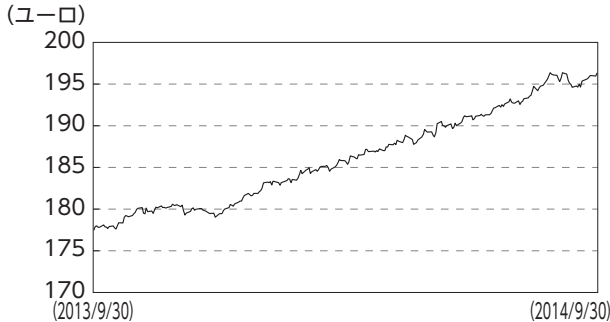
その他  
1.3%

## ■国別配分



## 7. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

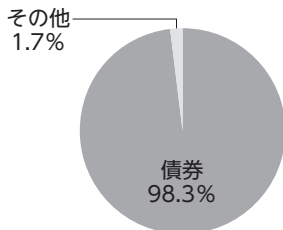
ファンド財産維持手数料率		運用管理费率 (年率) (%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.25

## ■組入上位10銘柄

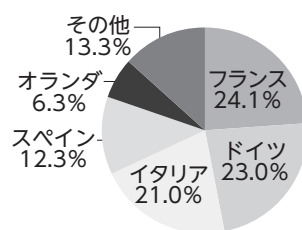
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	国/地域	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	FEDERAL REPUBLIC GERMANY	ドイツ	国債証券	3.7500	2017/1/4	0.83
2	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.2500	2021/10/25	0.81
3	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.7500	2017/4/25	0.76
4	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	4.7500	2021/9/1	0.72
5	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	2.5000	2020/10/25	0.71
6	REPUBLIC OF ITALY	イタリア	国債証券	5.2500	2017/8/1	0.69
7	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.0000	2022/4/25	0.68
8	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.7500	2019/10/25	0.67
9	GOVT OF FRANCE	フランス	国債証券	3.7500	2021/4/25	0.67
10	FEDERAL REPUBLIC GERMANY	ドイツ	国債証券	4.7500	2034/7/4	0.66
組入銘柄数				625銘柄		

## ■資産別配分

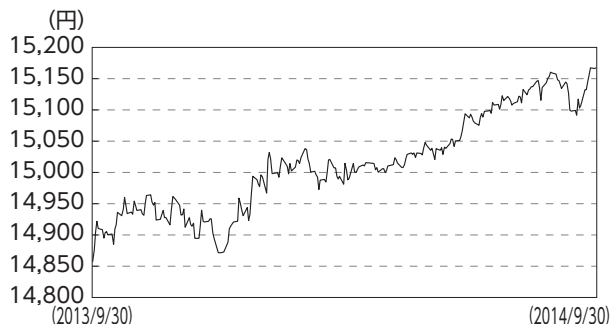


## ■国別配分



## 8. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

## ■基準価額の推移



## ■費用明細

(2014年9月30日現在)

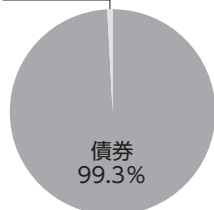
ファンド財産維持手数料率		運用管理费率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.25

## ■組入上位10銘柄

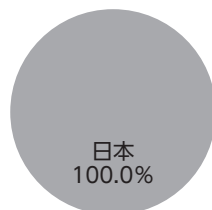
(2014年9月30日現在)

	銘柄名称	証券種別	利率(%)	償還年月日	投資比率(%)
1	第117回利付国債(5年)	国債証券	0.2000	2019/3/20	1.82
2	第285回利付国債(10年)	国債証券	1.7000	2017/3/20	1.81
3	第335回利付国債(2年)	国債証券	0.1000	2015/12/15	1.57
4	第296回利付国債(10年)	国債証券	1.5000	2018/9/20	1.56
5	第339回利付国債(2年)	国債証券	0.1000	2016/4/15	1.43
6	第336回利付国債(2年)	国債証券	0.1000	2016/1/15	1.16
7	第102回利付国債(5年)	国債証券	0.3000	2016/12/20	1.15
8	第284回利付国債(10年)	国債証券	1.7000	2016/12/20	1.10
9	第325回利付国債(10年)	国債証券	0.8000	2022/9/20	1.02
10	第312回利付国債(10年)	国債証券	1.2000	2020/12/20	1.02
組入銘柄数		327銘柄			

## ■資産別配分

その他  
0.7%

## ■国別配分





- (注1)費用明細に記載されている運用管理費率とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の割合を示したものです。
- (注2)組入上位10銘柄の投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- (注3)組入上位10銘柄の投資比率は、未収収益または経過利子を含むため、上位10銘柄の順位とは必ずしも一致しません。
- (注4)資産別配分及び国別配分の比率は純資産総額に対する割合です。
- (注5)通貨別配分につきましては、開示されていないため、記載しておりません。

## TOPICS：《当社の直接販売の状況 2013年12月11日～2014年12月10日》

当期間を振り返ると、有効口座数・運用資産総額が順調に伸びた、明るい1年になりました。

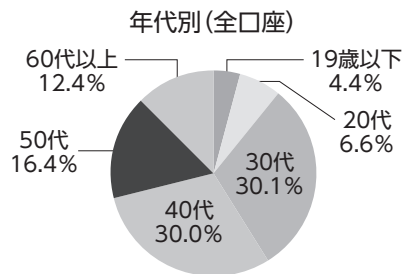
2014年 7月	セゾン投信 有効口座数 7万口座を突破
11月	セゾン投信 運用資産総額 1,000億円を突破

## 2014年12月10日現在 有効口座数 76,683件(前期比21.4%増)

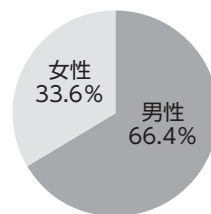
当期間の口座増加数は+13,536名と6年ぶりに1万名を超え、前期から勢いが増していた新しいお客様の口座開設が更に活況となりました。うち「知人・家族からの紹介」を申込みの動機とする口座開設が約2割あり、大きな特長になっています。

## お客様の特徴(全口座)

年代別では「資産形成層」の30代～40代が60.1%と大きな割合を占めています。また、当期間の女性のお客様の増加率が男性を上回ったため、女性比率が前期から1.5%増加しました。



## 性別(全口座)



## ファンドの設定・解約の状況

2013年は12月末の証券税制の優遇措置終了が影響し、利益確定の解約が増加しましたが、2014年になってからは毎月、設定額が解約額を上回る流入超が続き、当期間の純流入額は+122.1億円となりました。

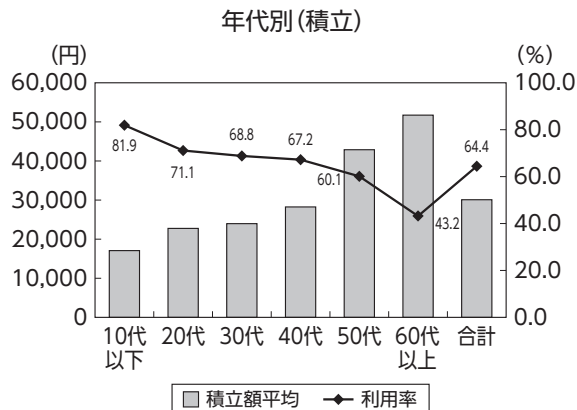
※金額については、当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値となります。

## 定期積立プラン

口座開設の際に定期積立サービスを同時に申し込まれる方が多いことから、当サービスの利用率は前期から2.7%増え64.4%となりました。すでにお申込みいただいているお客様の多くがサービスを継続して活用されていることも、利用率の増加を下支えしています。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンド定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2014年12月4日引落日の定期積立プランの利用率。積立額は増額月の増額分を含まない平均値。



当社に口座を開設いただいている皆様には改めてこの場をお借りして感謝を申し上げますとともに、長期での資産形成に向けた皆様の期待に応え、共に成長を続けられる会社であるために一つ一つのこだわりを大切に引き続き努力してまいります。



**セゾン投信**